平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 09交通政策課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	802	事務事業コード	0903
事務事業名	生活交通確保対策事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		例規等	・佐渡市生活交通確保対策運行費補助金交付要綱 ・佐渡市高齢者路線バス運賃軽減事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	3. 交通インフラの整備 (3)島内公共交通体系の整備					H26:重点●	政策○	○
H27施政方針	1. 人口減少対策 (2)暮らしやすい環境づくり ② 高齢者の生きがいづくり					H27:重点●	政策○	○
H28施政方針	4. 持続可能な地域づくりと安心・安全の確保 (2) 医療・福祉体制と地域コミュニティの醸成					H28:重点●	政策○	○
事業概要	○地域公共交通活性化協議会事業 (地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法)							
	①地域公共交通網形成計画の策定 まちづくりや観光振興等の地域戦略と一体となった公共交通網形成計画を策定した。 ②路線の見直し(平成27年4月1日からの運行) ・本線の佐渡総合病院乗り入れ ・海府線及び七浦海岸線の相川病院乗り入れ ・小木線の相川延伸 ・宿根本線の延伸・迂回 ③公共交通利用促進事業 ・バスの日ワンコイン(100円)乗車デー H27.9.18~29実施 利用者5,631人 ・バス乗り方教室 H27.9.18 稲鯨保育園、羽茂保育園の2園で実施 ④観光二次交通事業 ・既存路線バスの観光地までの迂回・延伸 対象路線:本線、南線、七浦海岸線、小木線 観光施設:12ヶ所(トキの森公園、佐渡金山、尖閣湾等) ・フリー乗車券の販売促進 販売枚数 : 4,235枚(前年比267枚増、6.7%増)							
対象	市民、観光客、路線バス運行事業者等							
意図(対象をどのようにしたいか)	・生活交通路線の維持確保 ・効率的な公共交通の整備 ・高齢者の外出支援及び観光客の利便性向上							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
島内公共交通体系の整備	路線バス利用者数	649,670人/年	720,000人/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

算式	目標(成果)指標名	単位	26年度実績値	27年度(評価年度)		28年度目標値	29年度目標値	31年度目標値
				目標値	実績値			
	路線バス利用者数	人	599992	630000	559552	650000	650000	720000
	事業者からの報告による							
	高齢者割引サービス登録者数	人	5168	6000	6789	6100	6800	6300
	登録申請者累計							
	フリー乗車券販売枚数	枚	3968	6000	4235	7000	7000	10000
	事業者からの報告による							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名	単位	H26	H27		H28当初	H29以降の		重点細事業
			決算額	決算額	予算額	予算の方向性			
指標	目標(成果)指標名		H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	バス停留所等管理事業		946		874	948	予算	維持	
	指標 管理バス停留所数(箇所)	箇所	7	6	5	5	事業	維持	
2	地域公共交通活性化協議会事業		9,000		7,200	8,927	予算	維持	○
	指標 70歳以上対象者の申請率	%	37	33	38	34	事業	維持	
3	生活交通確保対策事業		234,373		220,632	216,759	予算	維持	◎
	指標 路線数	路線	16	16	16	16	事業	維持	
4	高齢者路線バス運賃軽減事業		4,093		2,053	46	予算	維持	
	指標 70歳以上対象者の申請率	%	37	33	38	34	事業	維持	

		事業費の合計(千円)		248,412	230,759	226,680
		財源内訳	国庫支出金	0	1,204	858
			県支出金	87,403	86,911	79,000
			地方債	5,000	0	0
			その他	235	4,235	5,235
			一般財源	155,774	138,409	141,587

Check ◆事務事業を構成する細事業の評価◆ A : 適正である B : 検討の余地あり C : 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	バス停留所等管理事業	B	A	B	
2	地域公共交通活性化協議会事業	A	A	A	平成27年6月に新たに策定した地域公共交通網形成計画に記載した施策について、国の補助を活用しながら公共交通の活性化を図る。
3	生活交通確保対策事業	A	A	A	生活・観光のニーズに合わせた路線・ダイヤの見直しによる効率化や計画的なバスの車両更新による車両修繕費の抑制を図る。
4	高齢者路線バス運賃軽減事業	A	A	A	本線運賃収入分として補填を行っているが、国庫補助路線の認定がされたため補助金は終了。(利用証の印刷製本費のみ)

Action ◆今後の事務事業の方向性◆

評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	地域公共交通網形成計画に基づき、国庫補助金を積極的に活用し、効率的な公共交通ネットワークを目指す。			